

第 17 期

〔 自 平成 27 年 7 月 1 日 〕
〔 至 平成 28 年 6 月 30 日 〕

業務及び財産の状況に関する説明書類

(公認会計士法第 34 条の 16 の 3 第 1 項に規定する公衆縦覧書類)

公衆縦覧開始日 平成 28 年 9 月 6 日

新日本有限責任監査法人

所在地 東京都千代田区内幸町二丁目 2 番 3 号日比谷国際ビル

代表者 辻 幸 一

目 次

一. 業務の概況	
1. 監査法人の目的及び沿革	…… 1
(1) 監査法人の目的	…… 1
(2) 監査法人の沿革	…… 1
2. 無限責任監査法人又は有限責任監査法人の別	…… 1
3. 業務の内容	…… 1
(1) 業務概要	…… 1
(2) 新たに開始した業務その他の重要な事項	…… 2
(3) 監査証明業務の状況	…… 2
(4) 非監査証明業務の状況	…… 2
4. 業務管理体制の整備及び業務の運営の状況	…… 2
(1) 業務の執行の適正を確保するための措置	…… 2
(2) 業務の品質の管理の方針の策定及びその実施に関する措置	…… 3
(3) 公認会計士である社員以外の者が公認会計士である社員の監査 証明業務の執行に不当な影響を及ぼすことを排除するための措置	…… 5
(4) 直近において公認会計士法第 46 条の 9 の 2 第 1 項の規定による 協会の調査（品質管理レビュー）を受けた年月	…… 5
(5) 業務の品質の管理の方針の策定及びその実施に関する措置が適正である ことの確認	…… 6
5. 他の公認会計士又は監査法人との業務上の提携に関する事項	…… 6
6. 外国監査事務所等との業務上の提携に関する事項	…… 6
二. 社員の概況	…… 6
1. 社員の数	…… 6
2. 重要な事項に関する意思決定を行う合議体の構成	…… 6

三. 事務所の概況 7
四. 監査法人の組織の概要 9
五. 財産の概況 9
1. 売上高の総額 9
2. 直近の二会計年度の計算書類 9
3. 2. に掲げる計算書類に係る監査報告書 9
4. 供託金等の額 9
5. 供託金の全部又は一部を代替している有限責任監査法人責任保険契約の内容 9
六. 被監査会社等（大会社等に限る）の名称10

一. 業務の概況

1. 監査法人の目的及び沿革

(1) 監査法人の目的

定款に記載した当法人の目的は次のとおりです。

- ・ 財務書類の監査又は証明
- ・ 財務書類の調製又は財務に関する調査、立案若しくは相談
- ・ 公認会計士試験に合格した者に対する実務補習

(2) 監査法人の沿革

当法人の沿革は次のとおりです。

平成 12 年 4 月 1 日	太田昭和監査法人（昭和 42 年 1 月に設立された監査法人太田哲三事務所と昭和 44 年 12 月に設立された昭和監査法人の合併により昭和 60 年 10 月に設立）とセンチュリー監査法人（昭和 61 年 1 月に設立）が合併し監査法人太田昭和センチュリーを設立
平成 13 年 7 月 1 日	法人名称を監査法人太田昭和センチュリーから新日本監査法人に変更
平成 19 年 8 月 1 日	みすず監査法人から約 1,000 名が移籍
平成 20 年 7 月 1 日	有限責任監査法人に移行し、法人名称を新日本監査法人から新日本有限責任監査法人に変更

2. 無限責任監査法人又は有限責任監査法人の別

当法人は公認会計士法第 1 条の 3 第 4 項に規定する有限責任監査法人です。

3. 業務の内容

(1) 業務概要

当法人は、数多くの会社や学校法人等に対して監査を実施しており、監査の契約種類別にも金融商品取引法監査及び会社法監査を中心に、学校法人監査や労働組合監査はもとよりその他の法定監査ならびに任意監査まで幅広く監査証明業務を提供しています。

監査証明業務に係る当期末現在の被監査会社数は 3,971 社（前期比 113 社減少）、監査証明業務に係る当期収入は 85,024 百万円（前期比 7,427 百万円増加）となりました。

また、当法人は非監査証明業務として、IFRS 導入支援サービスや IPO（株式公開）支援サービスをはじめリスクマネジメントサービス、IT 関連サービス、財務・業務改善サービスなど幅広いアドバイザーサービスメニューを用意しており、金融、公会計、医療福祉、不動産等を含む様々な分野において業種に即したアドバイザーサービスを提供しています。また、当法人が加入しているアーンスト・アンド・ヤングのグローバルネットワークを利用して、海外でのサービス提供も行っています。

非監査証明業務の対象会社総数は 3,361 社（前期比 222 社減少）、非監査証明業に係る当期収入は 21,457 百万円（前期比 120 百万円減少）となりました。

上記の結果、監査証明業務と非監査証明業務を合わせた当期の業務収入総額は、106,482 百万円（前期比 7,306 百万円増加）となりました。

なお、当期末における被監査会社の契約種類別の会社数及び当期中の非監査証明業務対象会社数、ならびにそれぞれの大会社等の数は、下記(3)及び(4)に記載のとおりです。

(2)新たに開始した業務その他の重要な事項

該当事項はありません。

(3)監査証明業務の状況

※平成 28 年 6 月 30 日現在（会計年度末日）

種別	被監査会社等の数	
	総数	内大会社等の数
金商法・会社法監査	988 社	972 社
金商法監査	66 社	30 社
会社法監査	1,402 社	218 社
学校法人監査	110 社	—
労働組合監査	18 社	—
その他の法定監査	587 社	59 社
その他の任意監査	800 社	—
計	3,971 社	1,279 社

(4)非監査証明業務の状況

区分	総数	内大会社等の数
非監査証明業務	3,361 社	731 社

4. 業務管理体制の整備及び業務の運営の状況

(1)業務の執行の適正を確保するための措置

①経営の基本方針及び経営管理に関する措置

当法人は、「信頼され、社会に貢献する監査法人」を経営理念とし、定款及び各種規程において、経営執行役員の職務の執行が適正に行われていることを確保するための体制を整備し、経営執行役員及び評議員の選任方法や社員総会、経営会議、社員評議会の審議事項及び議決の方法、組織の業務分掌等に関し定めています。

経営意思の決定機関として、社員総会において社員の中から選出された経営執行役員である理事長、副理事長、経営専務理事及び常務理事で構成される経営会議を設置しています。経営会議の決定に基づく経営執行については、本部組織として理事長のもとに、規制対応本部、人財開発本部、財務管理本部、企画本部、マーケティング本部、アドバイザリー本部、監査統括本部、E R M本部等を設置し、業務部門組織として事業部等を設置しています。

また、監査品質に関する情報を包括的に収集して組織としての対応を行うことを目的として、経営会議のもとに監査品質監督会議を新設し、そのもとに品質管理本部と意見審査本部を設置しています。本会議の議長は理事長が務め、品質管理本部長、意見審査本部長、監査統括本部長、規制対応本部長及びE R M本部長に加え会計・監査・資本市場に知見のある社外有識者がメンバーとなっています。

経営執行を監視する機関として、社員総会において社員の中から選出された評議員で構成される社員評議会及びその内部組織として常設の監査委員会を設け、経営執行とその監視を分離することで、ガバナンスの強化を図っています。

なお、監査品質の維持及び継続的な改善並びに、信頼性の向上を実現し、当法人の経営執行の監視を公益的な観点から有効かつ適切に行うことを目的として社外ガバナンス委員会を設置し、社外有識者を社外ガバナンス委員として招聘しています。

更に監査能力の強化に向けて構成員の意識改革を図るとともに人材育成及び組織風土の在り方に関する課題を検証し、課題解決に向けた対応策について検討を行い、その実行をモニタリングすることを目的として、社外有識者を迎えた組織風土改革特別委員会を設置しています。

②コンプライアンスに関する措置

当法人は、社員及び職員の職務の遂行が法令及び定款等に適合することを確保することのみならず、率先して経済社会における社会的要請に応じていくことを目的に「倫理規程」及び「行動指針」を制定しています。

また、法人業務全般を対象として、その法令等への適応体制の適切性及び有効性を評価し、助言又は改善に関する提言を行うことを通じて、法人業務の健全性を確保することを目的としてコンプライアンス委員会を設置しています。

なお、コンプライアンス委員会には社内委員の他、外部委員が参加しています。

さらに、コンプライアンスプログラムの一環として、法人の自浄作用の強化・社会的信頼の確保のために内部通報制度を設けています。

(2)業務の品質の管理の方針の策定及びその実施に関する措置

当法人は、社会からの信頼に応えるため、業務の品質の管理の方針の策定及びその実施を最優先課題として対応を図っています。具体的には以下の6項目に取り組んでいます。

①職業倫理及び独立性

(職業倫理)

公認会計士法とその関係法令及び日本公認会計士協会の倫理規則に基づき「倫理規程」を制定し、当法人及び全構成員に遵守を義務付けています。

また、コンプライアンスへの取り組みこそが、職業倫理意識の向上につながるとの認識のもと、「行動指針」を制定し尊重するよう、研修等を通じて周知し、徹底を図っています。

なお、この取り組みの一環として、インサイダー取引防止のために、「インサイダー取引防止規程」を定め、全構成員に遵守を義務付けるとともに、一定の範囲で弁護士による調査を実施しています。

(独立性)

監査関与先に対する監査業務の遂行に当たり、法令等及び日本公認会計士協会の独立性に関する指針を遵守することを目的として、「独立性に関する規程」を制定し、当法人及び構成員に遵守を義務付けています。監査業務実施前に監査チーム予定メンバーに当該規程等の内容を反映したチェックリストによる利害関係の確認を実施するとともに、毎年、全構成員を対象として、定時利害関係調査を実施し、規程等の遵守状況を確認しています。さらに、一定以上の職階者に対しては、保有する有価証券銘柄のデータベースへの登録を義務付けるとともに、一定の範囲で弁護士による調査を実施し、個人の経済的利害関係に関する独立性違反の事実が無いかどうかを監視しています。

(ローテーションの方針及び手続)

業務執行社員の選任及び交替に関しては、公認会計士法等に基づき、業務執行社員は7会計期間（上場会社の筆頭業務執行社員は5会計期間）を超えないこと、交替後2会計期間（同、5会計期間）は再度関与することができないことを定めた「業務執行社員等の選任及び交替制度に関する規程」を制定し、当該規程に基づいた交替計画の策定及び当該計画に従った交替を実施しています。また、上場会社（上場REITを除く。）の平成28年4月1日以降開始する会計期間に係る業務執行社員の交替（ローテーションアウト）については、自主規制を強化し、業務執行社員は交替後5会計期間は再度関与することができないこと、筆頭業務執行社員は交替後再度関与することができないよう「業務執行社員等の選任及び交替制度に関する規程」を改訂しています。さらに、従来、親会社の業務執行社員等が交替後に一定規模未満の連結子会社に限って継続関与できるとする例外規定がありましたが、当該例外規定については平成28年4月1日以降開始する会計期間に係る選任及び交替から適用

しないよう同規程を改訂しています。なお、独立審査担当社員の選任及び交替に関しても、「独立審査担当社員選任細則」等に基づき実施しています。

②監査契約の新規締結及び更新手続

監査契約の新規の締結及び更新に当たっては、「監査契約承認規程」等に基づき、独立性確認手続を実施のうえ、リスク評価を実施し、リスク（不正リスクを含む）のレベルに応じた適切な承認を受けることを義務付けています。リスクのレベルは、監査関与先（新規契約先を含む）の誠実性、財政状態、監査チームが時間及び人的資源を含め監査業務を実施するための適性及び能力を有しているか、当法人及び監査チームが関連する職業倫理に関する規定を遵守できるか等の観点から評価しています。

③監査実施者の採用、教育・訓練、評価及び選任

（採用）

職員の採用は、監査及び会計に関する専門家集団の一員として常に能力を高め、品位を保持し、公正に業務を遂行する資質を有する者を採用することとし、法人の戦略に基づく採用計画に従って実施しています。

（教育・訓練）

職業的専門家としての資質の研鑽、専門的知識及び能力の向上、監査手法等の運用指導により、監査業務及び関連サービスの質的水準の維持・向上を図り、監査法人としての品質の向上を図ることを目的として、体系立てた研修を実施しています。

また、研修の履修結果は人財開発本部が総合的に管理しており、継続的専門研修制度で定められている必要な単位数を満たしていることを確認しています。

（評価）

職員については、能力、資質の向上及び人事管理の適正化を図るため、業務実績、業務処理能力及び職業倫理を含む勤務態度に関し、定期的な人事考課を実施しており、その結果に基づき昇格、昇級及び賞与を決定しています。

また、社員については、品質、人材及び成長などの総合的観点から定期的に評価を実施し、その結果を社員報酬に反映しています。

（選任）

監査実施者の選任は、監査対象会社の業務内容、規模、取引の複雑性及び監査業務の遂行に当たって必要となる特定の専門的知識の諸要素に加え、監査チームへの配属の継続性、職位、資格及び過去における監査経験等を考慮して実施しています。また、監査チームの固定化を排除し活性化すること及び職員に多様な監査経験を積ませることを目的として、アカウント・ローテーション（配置転換）を制度化しています。

④業務の実施と審査体制

（監査業務の実施）

我が国の監査の基準に準拠した監査マニュアル及び取扱いを作成し、それらに基づき監査業務を遂行しています。なお、当該監査マニュアルは、国際監査基準及び当法人が加盟しているアーンスト・アンド・ヤングの監査マニュアルとも整合しています。

（専門的な見解の問合せ）

監査実施者に対する、不正リスクへの対応を含む監査の基準及び監査手続に関する専門的な助言・指導及び会計基準等の解釈についての支援は、品質管理本部が行って

います。また、監査実務上の法務又は税務事案等については、必要に応じて外部専門家としての弁護士又は税理士等の見解を問い合わせる体制となっています。

(監査業務に係る審査)

すべての監査業務について、監査意見の表明に先立ち、「審査規程」等に基づき、所定の審査の受審を求めています。当該審査は、監査計画から監査意見形成までの監査業務全般を対象として、監査関与先ごとに選任された、独立審査担当社員により実施されます。

なお、重要な検討事項については、審査会による合議制の審査を義務付けています。当該審査会は、検討事項の重要度やリスク（不正リスクを含む）に応じ、本部審査会及び業種又は業務の特殊性に対応する専門審査会により構成されています。

(監査上の判断の相違)

監査上の判断の相違については、前述の審査制度において、独立審査担当社員又は本部審査会と協議して解決を図っています。

⑤品質管理のシステムの監視

事業部における監査品質管理委員会及び品質管理を担当する本部の各部署が、品質管理のシステムへの遵守を日常的に監視する他、品質管理のシステムの監視としての品質管理レビューを監査品質監督会議所管のもとで実施しています。

⑥品質管理の実施に関する責任の所在の明確化

「品質管理規程」を設け、当法人の品質管理のシステムに関する最終的な責任は理事長が負うことを明確にするとともに、一連の品質管理のシステムに関する個々の責任者を定め、法人全体としての品質管理のシステムの整備及び運用が適切に行われる体制をとっています。

(3)公認会計士である社員以外の者が公認会計士である社員の監査証明業務の執行に不当な影響を及ぼすことを排除するための措置

当法人は、公認会計士である社員以外の社員に関して「特定社員規程」を設け、公認会計士法及び同施行規則に定める法定要件を充足することを規定するとともに、監査証明業務に関連する役職等への特定社員の就任に制限を加えています。

(4)直近において公認会計士法第46条の9の2第1項の規定による協会の調査（品質管理レビュー）を受けた年月

品質管理レビュー	平成27年2月
フォローアップ・レビュー	平成28年3月
特別レビュー	平成28年3月

(5)業務の品質の管理の方針の策定及びその実施に関する措置が適正であることの確認

当法人の理事長 辻 幸一は、当法人の第17期（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）の業務の品質の管理の方針の策定及びその実施に関する措置が適正であることを確認いたしました。

なお、当法人は平成27年12月22日付けで、株式会社東芝の財務書類に対する虚偽証明及び当法人の運営に関連して、金融庁より、契約の新規の締結に関する業務の停止3カ月、業務改善命令及び課徴金納付命令に係る審判手続開始の決定の通知を受けました。これを受け、当法人は、以下の3つの改革の柱に基づいて業務改善計画を策定し、平成28年1月29日付けで、金融庁に当該改善計画を提出いたしました。

- ①透明性が確保されたガバナンス
- ②現場に密着した監査品質管理
- ③監査品質重視の組織風土の醸成

また、1月22日付けで課徴金納付命令の決定を受け、課徴金を納付いたしました。

5. 他の公認会計士又は監査法人との業務上の提携に関する事項

当法人は、他の公認会計士及び監査法人と業務提携を行っていません。

6. 外国監査事務所等との業務上の提携に関する事項

当法人は、アーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームであり、平成15年8月にアーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドとメンバーシップに関する契約（「メンバーシップ契約」）を締結しています。

アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドとメンバーシップ契約を締結しているメンバーファームで構成されるグローバル組織としてのアーンスト・アンド・ヤングは、全世界約150ヶ国のメンバーファームに21万人の構成員を擁し、アシュアランス、税務、トランザクション及びアドバイザリーサービスの分野におけるプロフェッショナルファームのグローバルネットワークであり、その取り決めの主な内容は以下のとおりです。

- ・ 監査関与先の海外向け財務諸表に対する「Ernst & Young」を含む名称を用いた監査証明業務
- ・ アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドの開発した各種システム及びデータベース等の利用
- ・ 関与先の国際化・多国籍化による各種ニーズに対応した国際業務の推進
- ・ メンバーファーム相互の関与先の紹介

二. 社員の概況

1. 社員の数

公認会計士	特定社員	合計
606人	21人	627人

2. 重要な事項に関する意思決定を行う合議体の構成

社員総会決議事項を除く重要な事項に関する意思決定を行う、社員の一部をもって構成される合議体は次のとおりです。

合議体の名称	合議体の目的	合議体の構成		
		公認会計士	特定社員	計
経営会議	経営に関する意思の決定	13人	-人	13人

三. 事務所の概況

名称	所在地	当該事務所に勤務する者の数								
		社員			使用人の数					合計
		公認 会計士	特定 社員	計	公認 会計士	公認会計士 試験合格者等	監査補 助職員	その他の 事務職員等	計	
(主) 東京	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル	人 474	人 21	人 495	人 1,976	人 855	人 626	人 960	人 4,417	人 4,912
(従) 札幌	北海道札幌市中央区北一条西四丁目1番地2 武田りそなビル	9		9	40	13	5	4	62	71
仙台	宮城県仙台市青葉区中央一丁目3番1号 AER	4		4	21	5	5	2	33	37
秋田	秋田県秋田市山王二丁目1番40号 田口ビル	1		1	2	1			3	4
山形	山形県山形市城南町一丁目1番1号 霞城セントラル	2		2	8	2	1	1	12	14
福島	福島県福島市栄町6番6号 ユニックスビル	3		3	9	4		2	15	18
水戸	茨城県水戸市南町三丁目4番14号 明治安田生命水戸南町ビル	1		1	5			1	6	7
群馬	群馬県高崎市あら町167番地	1		1	7	2		1	10	11
さいたま	埼玉県さいたま市宮区桜木町一丁目7番地5 ソニックシティビル	1		1	8	3		1	12	13
千葉	千葉県千葉市中央区新町1000番地 センシティブルディング	2		2	21	12		1	34	36
横浜	神奈川県横浜市西区高島一丁目1番2号 横浜三井ビルディング	4		4	27	7	1	1	36	40
新潟	新潟県新潟市中央区東大通一丁目3番10号 三井生命新潟ビル	6		6	21	2	1	2	26	32
長岡	新潟県長岡市東坂之上町二丁目1番1号 三井生命長岡ビル	2		2	6	2		1	9	11
富山	富山県富山市桜橋通り6番11号 富山フコク生命第2ビル	3		3	12			1	13	16
金沢	石川県金沢市本町二丁目15番1号 ポルテ金沢	2		2	8	1		1	10	12
福井	福井県福井市大手二丁目7番15号 明治安田生命福井ビル	1		1	7		1		8	9

名称	所在地	当該事務所に勤務する者の数								合計
		社員			使用人					
		公認 会計士	特定 社員	計	公認 会計士	公認会計士 試験合格者等	監査補 助職員	その他の 事務職員等	計	
山 梨	山梨県甲府市丸の内二丁目8番3号 丸和ビル	1		1	3	1		1	5	6
長 野	長野県長野市上千歳町1121番地1 長野OSビル	2		2	5	1	1	1	8	10
松 本	長野県松本市大手三丁目1番1号 松本ビルディング	2		2	12	1	4	3	20	22
岐 阜	岐阜県岐阜市橋本町二丁目8番地 濃飛ニッセイビル	1		1	2				2	3
静 岡	静岡県静岡市葵区御幸町11番地30 エクセルワード静岡ビル	1		1	7	4	3		14	15
浜 松	静岡県浜松市中区板屋町111番地2 浜松アクタワー	2		2	17	5	7	9	38	40
豊 橋	愛知県豊橋市大橋通一丁目68番地 静銀ニッセイ豊橋ビル	1		1	6	4	1	1	12	13
名古屋	愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目 24番30号 名古屋三井ビルディング本館	8		8	50	22	5	8	85	93
京 都	京都府京都市下京区四条通烏丸東入 長刀鉾町20番地 四条烏丸FTスクエア	2		2	7	2		1	10	12
大 阪	大阪府大阪市北区角田町8番1号 梅田阪急ビルオフィスタワー	50		50	334	141	44	59	578	628
神 戸	兵庫県神戸市中央区播磨町49番地 神戸旧居留地平和ビル	1		1	4			1	5	6
広 島	広島県広島市中区立町2番27号 NBF広島立町ビル	1		1	7		1	1	9	10
高 松	香川県高松市古新町3番地1 東明ビル	1		1	6	1	1	1	9	10
松 山	愛媛県松山市二番町三丁目6番地5 明治安田生命松山二番町ビル	1		1	8			1	9	10
福 岡	福岡県福岡市中央区天神二丁目12番1号 天神ビル	14		14	64	44	11	9	128	142
宮 崎	宮崎県宮崎市広島二丁目5番16号 興亜宮崎ビル	1		1	3			1	4	5
沖 縄	沖縄県那覇市久米二丁目4番16号 三井生命那覇ビル	1		1	6			2	8	9
計		人 606	人 21	人 627	人 2,719	人 1,135	人 718	人 1,078	人 5,650	人 6,277

四. 監査法人の組織の概要

別添のとおり

五. 財産の概況

1. 売上高の総額

	第 16 期 平成26年7月1日～平成27年6月30日	第 17 期 平成27年7月1日～平成28年6月30日
売上高		
監査証明業務	77,597 百万円	85,024 百万円
非監査証明業務	21,578 百万円	21,457 百万円
合 計	99,175 百万円	106,482 百万円

2. 直近の二会計年度の計算書類

別添のとおり

3. 2. に掲げる計算書類に係る監査報告書

別添のとおり

4. 供託金等の額

公認会計士法施行令第 25 条に規定する供託金の額	1,254 百万円
供託所へ供託した供託金の額（金銭及び有価証券の額）	—
保証委託契約の契約金額	1,400 百万円
有限責任監査法人責任保険契約のてん補限度額	—

5. 供託金の全部又は一部を代替している有限責任監査法人責任保険契約の内容

該当事項はありません。

六. 被監査会社等（大会社等に限る）の名称

【金融商品取引法・会社法監査】

株式会社アークス、アース製菓株式会社、アーツパークホールディングス株式会社、株式会社アートネイチャー、株式会社I H I、アイ・ケイ・ケイ株式会社、アイコム株式会社、I J Tテクノロジーホールディングス株式会社、アイスタディ株式会社、アイダエンジニアリング株式会社、株式会社アイティフォー、I Tホールディングス株式会社、株式会社アイネス、株式会社I B J、株式会社アイレックス、株式会社アインホールディングス、アウンコンサルティング株式会社、株式会社アエリア、株式会社青森銀行、株式会社秋田銀行、株式会社アクセル、アクセルマーク株式会社、アグレ都市デザイン株式会社、株式会社アサカ理研、株式会社アサツーディ・ケイ、株式会社アサクス、株式会社浅沼組、朝日印刷株式会社、朝日火災海上保険株式会社、朝日工業株式会社、旭情報サービス株式会社、株式会社朝日ネット、アサヒホールディングス株式会社、株式会社アサンテ、アジアパイルホールディングス株式会社、株式会社アシックス、味の素株式会社、株式会社アジュバンコスメジャパン、A S T I株式会社、アステラス製薬株式会社、アズワン株式会社、アゼアス株式会社、株式会社麻生、麻生フオームクリート株式会社、アツギ株式会社、株式会社A D E K A、株式会社アドバンテスト、穴吹興産株式会社、アニコムホールディングス株式会社、A v a n S t r a t e株式会社、株式会社アマナ、アマノ株式会社、株式会社アミューズ、荒川化学工業株式会社、株式会社ありがとうサービス、株式会社有沢製作所、アルコニックス株式会社、アルパイン株式会社、アルピコホールディングス株式会社、アルビス株式会社、株式会社アルファシステムズ、アルプス電気株式会社、株式会社アルプス物流、アヲハタ株式会社、アンドール株式会社、イー・ガーディアン株式会社、株式会社イーエムシステムズ、飯田グループホールディングス株式会社、株式会社池田泉州銀行、株式会社池田泉州ホールディングス、株式会社石井鐵工所、石原産業株式会社、いすゞ自動車株式会社、伊豆箱根鉄道株式会社、井関農機株式会社、イチカワ株式会社、株式会社一蔵、市光工業株式会社、株式会社イチネンホールディングス、いちよし証券株式会社、株式会社井筒屋、株式会社イトクロ、株式会社稲葉製作所、乾汽船株式会社、イビデン株式会社、岩崎電気株式会社、インヴァスト証券株式会社、株式会社インテリックス、インフォテリア株式会社、株式会社インプレスホールディングス、株式会社ウイルプラスホールディングス、株式会社植木組、ウエルシアホールディングス株式会社、ウエルネット株式会社、株式会社魚喜、ウシオ電機株式会社、宇部興産株式会社、株式会社エイアンドティー、栄研化学株式会社、株式会社A S I A N S T A R、永大化工株式会社、株式会社エイチワン、株式会社エイティング、株式会社エーアンドエーマテリアル、株式会社A S J、A G S株式会社、株式会社エージーピー、エース証券株式会社、株式会社AWSホールディングス、エキサイト株式会社、株式会社駅探、株式会社エコノス、江崎グリコ株式会社、エスアールジータカミヤ株式会社、S Eホールディングス・アンド・インキューションズ株式会社、株式会社エス・エム・エス、SMK株式会社、株式会社エスティック、エステー株式会社、S B Sホールディングス株式会社、S P K株式会社、株式会社エスポア、株式会社s M e d i o、株式会社エディオオン、株式会社エニグモ、株式会社e n i s h、N Sユナイテッド海運株式会社、株式会社エヌエフ回路設計ブロック、N T N株式会社、株式会社エヌ・ピー・シー、株式会社エノモト、株式会社荏原製作所、株式会社愛媛銀行、株式会社エフ・ジェー・ネクスト、FDK株式会社、株式会社F P G、M R T株式会社、M & Aキャピタルパートナーズ株式会社、株式会社エムティーアイ、エルナー株式会社、エレコム株式会社、エレマテック株式会社、エン・ジャパン株式会社、塩水港精糖株式会社、株式会社エンチャー、株式会社エンバイオ・ホールディングス、尾家産業株式会社、応用技術株式会社、応用地質株式会社、オエノンホールディングス株式会社、大井電気株式会社、O K K株式会社、オーケー食品工業株式会社、株式会社大阪ソーダ、株式会社オーシャンシステム、株式会社大塚家具、株式会社大塚商会、株式会社O D Kソリューションズ、株式会社オーテック、オーデリック株式会社、株式会社大利根カントリー倶楽部、株式会社オーネックス、株式会社オーハシテクニカ、株式会社大林組、大林道路株式会社、株式会社オービック、株式会社オールアバウト、オカモト株式会社、岡本硝子株式会社、沖電気工業株式会社、沖電線株式会社、株式会社沖繩海邦銀行、小田

急電鉄株式会社、株式会社小田原機器、OCHIホールディングス株式会社、小津産業株式会社、小野建株式会社、株式会社小野測器、OBARAGROUP株式会社、株式会社オリエントコーポレーション、オリンパス株式会社、株式会社Olympicグループ、オンコリスバイオフィーマ株式会社、株式会社オンワードホールディングス、カーリットホールディングス株式会社、株式会社カイノス、株式会社学研ホールディングス、株式会社神奈川銀行、神奈川中央交通株式会社、株式会社カナモト、カネコ種苗株式会社、兼松エンジニアリング株式会社、カネヨウ株式会社、株式会社鎌倉新書、カルソニックカンセイ株式会社、川上塗料株式会社、川崎化成工業株式会社、川崎汽船株式会社、川崎近海汽船株式会社、川崎地質株式会社、株式会社カワタ、株式会社環境管理センター、株式会社カンセキ、神田通信機株式会社、関東電化工業株式会社、キーウェアソリューションズ株式会社、菊水電子工業株式会社、北恵株式会社、株式会社北弘電社、株式会社きちり、キッコーマン株式会社、キッセイ薬品工業株式会社、株式会社キッツ、株式会社キムラ、キヤノン株式会社、キヤノン電子株式会社、キヤノンマーケティングジャパン株式会社、株式会社ギャバン、株式会社キャリア、株式会社キャリアデザインセンター、株式会社キューソー流通システム、株式会社九電工、キューピー株式会社、共栄火災海上保険株式会社、共栄タンカー株式会社、株式会社共成レンテム、共同ピーアール株式会社、京都きもの友禅株式会社、株式会社共立メンテナンス、株式会社協和コンサルタンツ、株式会社共和電業、協和発酵キリン株式会社、キョーリン製薬ホールディングス株式会社、株式会社きょくとう、株式会社銀座ルノアール、株式会社クイック、株式会社久世、株式会社Gunosy、クボテック株式会社、株式会社gumi、株式会社クラウドワークス、倉敷紡績株式会社、クラスターテクノロジー株式会社、KLab株式会社、株式会社グラフィトデザイン、クラリオン株式会社、グランディハウス株式会社、グリー株式会社、株式会社グリーンペプタイド、グリーンランドリゾート株式会社、株式会社クリエアナブキ、栗林商船株式会社、クリヤマホールディングス株式会社、株式会社クレステック、株式会社クレハ、株式会社グローバルウェイ、株式会社グローバルダイニング、グローブライド株式会社、株式会社クワザワ、株式会社群馬銀行、京阪ホールディングス株式会社、ケイヒン株式会社、京浜急行電鉄株式会社、株式会社ケイブ、京福電気鉄道株式会社、株式会社京葉銀行、株式会社ケーヒン、株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス、株式会社コア、虹技株式会社、鉦研工業株式会社、株式会社高速、合同製鐵株式会社、株式会社神戸新聞社、神戸発動機株式会社、株式会社幸楽苑ホールディングス、株式会社コーサー、株式会社コープビル、株式会社ゴールドウイン、コカ・コーライーストジャパン株式会社、国際紙パルプ商事株式会社、株式会社国際協力銀行、国際石油開発帝石株式会社、株式会社ココカラファイン、株式会社コシダカホールディングス、コスモ・バイオ株式会社、株式会社コナカ、小林製薬株式会社、株式会社駒井ハルテック、株式会社コメダホールディングス、株式会社コモ、五洋建設株式会社、株式会社コラボス、株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン、株式会社サーラコーポレーション、サーラ住宅株式会社、サイオステクノロジー株式会社、株式会社さいか屋、サイジニア株式会社、株式会社サイネックス、サカイオーベックス株式会社、株式会社サカイ引越センター、株式会社佐賀共栄銀行、株式会社佐賀銀行、サクサホールディングス株式会社、さくらインターネット株式会社、櫻島埠頭株式会社、サコス株式会社、株式会社サクラ、佐田建設株式会社、株式会社サッポロドラッグストア、サッポロホールディングス株式会社、佐藤食品工業株式会社、佐渡汽船株式会社、株式会社サニーサイドアップ、ザ・パック株式会社、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド、株式会社山陰合同銀行、株式会社サンオータス、三機工業株式会社、株式会社SANKYO、三共生興株式会社、三協フロンテア株式会社、株式会社サンケイビル、サンケン電気株式会社、三光産業株式会社、株式会社三光マーケティングフーズ、サンコーテクノ株式会社、株式会社三社電機製作所、三精テクノロジーズ株式会社、三相電機株式会社、株式会社サンドラッグ、三洋化成工業株式会社、山洋電気株式会社、山陽電気鉄道株式会社、株式会社山陽百貨店、三洋貿易株式会社、株式会社サンリオ、株式会社サンワカンパニー、株式会社CRI・ミドルウェア、株式会社シーアールイー、株式会社C&Fロジホールディングス、株式会社ジーエヌアイグループ、ジーエフシー株式会社、株式会社CKサンエツ、株式会社シーズ・ホールディングス、株式会社シーズメ

ン、CDS株式会社、株式会社ジェイアイエヌ、JXホールディングス株式会社、JFEコンテナ株式会社、JFEシステムズ株式会社、ジェイエフイーホールディングス株式会社、株式会社J-オイルミルズ、J.フロントリテイリング株式会社、ジェイリース株式会社、株式会社JCU、ジェコス株式会社、塩野義製薬株式会社、JIG-SAW株式会社、株式会社四国銀行、株式会社システムインテグレータ、株式会社システムリサーチ、システム・ロケーション株式会社、シナネンホールディングス株式会社、株式会社芝浦電子、澁澤倉庫株式会社、株式会社シベール、清水建設株式会社、シミックホールディングス株式会社、株式会社シモジマ、株式会社じもとホールディングス、シャクリー・グローバル・グループ株式会社、蛇の目ミシン工業株式会社、ジャパンシステム株式会社、株式会社ジャフコ、首都高速道路株式会社、株式会社ジョイフル本田、上新電機株式会社、株式会社城南進学研究社、常磐開発株式会社、常磐興産株式会社、SHO-BI株式会社、株式会社松風、株式会社情報企画、株式会社常陽銀行、昭和産業株式会社、株式会社昭和真空、昭和電線ホールディングス株式会社、昭和パックス株式会社、株式会社ショーエィコーポレーション、株式会社ショーケース・ティービー、株式会社ショーワ、ジョルダン株式会社、信越化学工業株式会社、株式会社進学会、神姫バス株式会社、新晃工業株式会社、新光電気工業株式会社、新興プランテック株式会社、新電元工業株式会社、新日本電工株式会社、新日本理化株式会社、シンバイオ製薬株式会社、新報国製鉄株式会社、株式会社瑞光、水道機工株式会社、株式会社杉村倉庫、株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス、株式会社スクロール、凶研エルミック株式会社、鈴江コーポレーション株式会社、株式会社鈴木、スターゼン株式会社、ステラケミファ株式会社、スパークス・グループ株式会社、住友大阪セメント株式会社、住友林業株式会社、スルガ銀行株式会社、世紀東急工業株式会社、セイコーエプソン株式会社、西部電機株式会社、株式会社西武ホールディングス、セーラー広告株式会社、株式会社世界貿易センタービルディング、セキ株式会社、積水化学工業株式会社、積水化成工業株式会社、積水ハウス株式会社、石油資源開発株式会社、株式会社セコニックホールディングス、株式会社セブテーニ・ホールディングス、セフテック株式会社、株式会社千趣会、セントラルスポーツ株式会社、セントラル総合開発株式会社、株式会社ZOA、株式会社総医研ホールディングス、株式会社創通、株式会社ソケッツ、曾田香料株式会社、株式会社ソフトクリエイイトホールディングス、株式会社ソリトンシステムズ、株式会社ソルクシーズ、損害保険ジャパン日本興亜株式会社、損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社、DIAMアセットマネジメント株式会社、第一稀元素化学工業株式会社、第一建設工業株式会社、株式会社第一興商、第一生命保険株式会社、第一屋製パン株式会社、大栄不動産株式会社、株式会社ダイケン、株式会社だいこう証券ビジネス、株式会社第三銀行、株式会社大庄、株式会社大水、大鉄工業株式会社、株式会社大東銀行、大東港運株式会社、ダイトーケミックス株式会社、株式会社ダイドーリミテッド、ダイニチ工業株式会社、株式会社大日光・エンジニアリング、ダイハツディーゼル株式会社、太平洋興発株式会社、株式会社ダイヤモンドダイニング、株式会社ダイユーエイト、株式会社太陽工機、太洋工業株式会社、大陽日酸株式会社、太洋物産株式会社、株式会社大和コンピューター、大和自動車交通株式会社、ダイワボウホールディングス株式会社、高砂鐵工株式会社、タカセ株式会社、タカタ株式会社、株式会社高田工業所、高千穂交易株式会社、株式会社高見沢サイバネティックス、多木化学株式会社、タキヒョー株式会社、竹本容器株式会社、株式会社TASAKI、株式会社ダスキーン、タツタ電線株式会社、株式会社タナベ経営、田辺工業株式会社、田辺三菱製薬株式会社、株式会社ダブルスタンダード、玉井商船株式会社、株式会社タムラ製作所、チッソ株式会社、株式会社千葉銀行、株式会社千葉興業銀行、株式会社中央経済社ホールディングス、中国塗料株式会社、中部瓦斯株式会社、株式会社銚子丸、株式会社長大、株式会社ツガミ、築地魚市場株式会社、株式会社椿本チエイン、株式会社ツルハホールディングス、株式会社ディア・ライフ、株式会社T&KTOKA、株式会社T&Dホールディングス、株式会社ディー・エヌ・エー、株式会社ディーエムエス、DMG森精機株式会社、ディーブイエックス株式会社、株式会社TKC、帝国繊維株式会社、株式会社デイ・シイ、株式会社デジタルメディアプロフェッショナル、株式会社ティムコ、株式会社ティラド、株式会社ティン、株式会社テーオー小笠原、データリンクス株式会社、TPR株式会社、株

株式会社テクノ・セブン、テクノプロ・ホールディングス株式会社、株式会社デジタルガレージ、寺崎電気産業株式会社、株式会社テラプローブ、デンカ株式会社、株式会社電業社機械製作所、電源開発株式会社、東亜建設工業株式会社、東亜合成株式会社、東亜ディーケーケー株式会社、東亜道路工業株式会社、東映株式会社、東映アニメーション株式会社、東海染工株式会社、東急建設株式会社、東急不動産ホールディングス株式会社、株式会社東急レクリエーション、株式会社東京エネシス、東京急行電鉄株式会社、東京製綱株式会社、株式会社東京精密、東京センチュリーリース株式会社、東京建物株式会社、株式会社東京TYフィナンシャルグループ、東京電力ホールディングス株式会社、東京特殊電線株式会社、株式会社東京都民銀行、東京ラヂエーター製造株式会社、東芝機械株式会社、東芝テック株式会社、東テック株式会社、東都水産株式会社、東福製粉株式会社、東部ネットワーク株式会社、東邦亜鉛株式会社、東邦化学工業株式会社、株式会社東邦銀行、東邦金属株式会社、株式会社東邦システムサイエンス、東邦チタニウム株式会社、東邦ホールディングス株式会社、東北電力株式会社、東洋エンジニアリング株式会社、東洋建設株式会社、東洋合成工業株式会社、東洋電機株式会社、東洋電機製造株式会社、東洋ドライループ株式会社、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社、東洋埠頭株式会社、東レ株式会社、東和フードサービス株式会社、東和薬品株式会社、トーア再保険株式会社、TOTO株式会社、株式会社トーハン、株式会社トーモク、株式会社戸上電機製作所、トナミホールディングス株式会社、トピー工業株式会社、株式会社トプコン、株式会社トマト銀行、株式会社ドミー、株式会社巴川製紙所、巴工業株式会社、株式会社巴コーポレーション、トモニホールディングス株式会社、株式会社富山銀行、株式会社富山第一銀行、株式会社トライステージ、株式会社トラスト・テック、株式会社ドリームインキュベータ、株式会社トリケミカル研究所、トリニティ工業株式会社、内外テック株式会社、内外トランスライン株式会社、ナガイレーベン株式会社、株式会社ナガセ、長瀬産業株式会社、株式会社永谷園ホールディングス、株式会社ナカニシ、株式会社中西製作所、中日本高速道路株式会社、株式会社長野銀行、ナカバヤシ株式会社、中本パックス株式会社、中山福株式会社、株式会社ナカヨ、株式会社ナガワ、株式会社ナック、ナビタス株式会社、株式会社ナフコ、ナラサキ産業株式会社、成田国際空港株式会社、西尾レントオール株式会社、西川計測株式会社、株式会社西日本シティ銀行、西日本鉄道株式会社、西日本高速道路株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、株式会社日伝、日油株式会社、株式会社ニチリョク、株式会社ニチレイ、日和産業株式会社、株式会社ニッキ、日産自動車株式会社、日産車体株式会社、株式会社日産フィナンシャルサービス、日信工業株式会社、日新製鋼株式会社、日新製糖株式会社、株式会社日清製粉グループ本社、日水製薬株式会社、日精樹脂工業株式会社、ニッタ株式会社、新田ゼラチン株式会社、日鍛バルブ株式会社、日鉄鋳業株式会社、日東化工株式会社、日東工器株式会社、日東ベスト株式会社、株式会社ニッパンレンタル、株式会社NIPPON、日本アジア投資株式会社、日本アンテナ株式会社、日本乾溜工業株式会社、日本軽金属ホールディングス株式会社、日本ケミコン株式会社、日本コロムビア株式会社、日本出版販売株式会社、日本伸銅株式会社、日本水産株式会社、日本精機株式会社、日本精工株式会社、日本製紙株式会社、日本製粉株式会社、日本曹達株式会社、日本鑄造株式会社、日本鑄鉄管株式会社、日本通運株式会社、日本道路株式会社、日本バルカー工業株式会社、日本ペイントホールディングス株式会社、株式会社ニトリホールディングス、ニフティ株式会社、日本アジアグループ株式会社、日本板硝子株式会社、日本エンタープライズ株式会社、日本オラクル株式会社、日本化学工業株式会社、日本化成株式会社、日本化薬株式会社、日本金銭機械株式会社、日本空港ビルデング株式会社、日本原子力発電株式会社、日本航空電子工業株式会社、日本高純度化学株式会社、日本合成化学工業株式会社、日本コークス工業株式会社、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社、株式会社日本触媒、日本精鋳株式会社、株式会社日本製鋼所、株式会社日本政策金融公庫、日本精蠟株式会社、日本ゼオン株式会社、日本電技株式会社、株式会社日本動物高度医療センター、日本特殊塗料株式会社、日本土地建物株式会社、日本ハウズイング株式会社、日本発条株式会社、日本ピストンリング株式会社、日本ビューホテル株式会社、日本マクドナルドホールディングス株式会社、日本ライフライン株式会社、日本ロジテム株式会社、株式会社ニレコ、ネオス株式会社、株式会社ネクシィーズグループ、株式会社農協観光、農林

中金全共連アセットマネジメント株式会社、株式会社ノザワ、野村アセットマネジメント株式会社、野村証券株式会社、株式会社野村総合研究所、野村不動産ホールディングス株式会社、野村貿易株式会社、野村ホールディングス株式会社、株式会社パーカーコーポレーション、株式会社ハークスレイ、パーク二四株式会社、株式会社ハードオフコーポレーション、株式会社パイオラックス、株式会社ハイデイ日高、株式会社ハイパー、株式会社ハウスオブローゼ、株式会社博展、株式会社白洋舎、株式会社長谷工コーポレーション、株式会社ハチパン、株式会社ハニーズ、株式会社ハピネス・アンド・ディ、浜井産業株式会社、浜松ホトニクス株式会社、H a m e e 株式会社、原田工業株式会社、株式会社パルマ、株式会社パレスホテル、株式会社バローホールディングス、阪神高速道路株式会社、株式会社ビー・エム・エル、株式会社ピーシーデポコーポレーション、ビーピー・カストロール株式会社、東日本高速道路株式会社、ピクスタ株式会社、株式会社ビケンテクノ、日立化成株式会社、日立キャピタル株式会社、日立金属株式会社、日立建機株式会社、日立工機株式会社、株式会社日立国際電気、株式会社日立製作所、株式会社日立ハイテクノロジーズ、株式会社日立物流、日立マクセル株式会社、株式会社ヒップ、株式会社ヒト・コミュニケーションズ、株式会社百十四銀行、ヒューマンホールディングス株式会社、ヒューリック株式会社、株式会社ひらまつ、ファースト住建株式会社、株式会社ファーストリテイリング、株式会社ファーストロジック、ファナック株式会社、株式会社ファルテック、株式会社ファンケル、フィデアホールディングス株式会社、フィンテックグローバル株式会社、株式会社フェイス、株式会社フェローテック、株式会社福岡銀行、株式会社福岡中央銀行、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ、福島印刷株式会社、株式会社福田組、株式会社福邦銀行、株式会社フコク、株式会社フジ・メディア・ホールディングス、藤倉化成株式会社、藤倉ゴム工業株式会社、株式会社不二越、フジコピアン株式会社、株式会社藤商事、富士ダイス株式会社、富士通株式会社、富士通コンポーネント株式会社、株式会社富士通ビー・エス・シー、富士通フロンテック株式会社、富士電機株式会社、富士古河E&C株式会社、富士紡ホールディングス株式会社、藤森工業株式会社、株式会社不二家、扶桑化学工業株式会社、フューチャー株式会社、芙蓉総合リース株式会社、株式会社プラッツ、株式会社ブランジスタ、プリマハム株式会社、古河機械金属株式会社、古河電気工業株式会社、古河電池株式会社、株式会社プレサンスコーポレーション、プレシジョン・システム・サイエンス株式会社、株式会社プレステージ・インターナショナル、フロイント産業株式会社、株式会社プロシップ、プロパティエージェント株式会社、株式会社文溪堂、株式会社ベクター、株式会社ペッパーフードサービス、株式会社ベルーナ、弁護士ドットコム株式会社、株式会社豊和銀行、ホーチキ株式会社、株式会社ホープ、株式会社ポーラ・オルビスホールディングス、ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社、株式会社ホギメディカル、株式会社北越銀行、北越工業株式会社、株式会社ホクコン、ホクト株式会社、株式会社ほくやく・竹山ホールディングス、北雄ラッキー株式会社、北陸瓦斯株式会社、北陸電力株式会社、株式会社ホクリヨウ、株式会社細田工務店、北海電気工事株式会社、北海道中央バス株式会社、北海道電力株式会社、株式会社北國銀行、株式会社ホテル、ニューグランド、株式会社ポラテクノ、本州化学工業株式会社、株式会社翻訳センター、株式会社マイネット、前澤化成工業株式会社、前田建設工業株式会社、株式会社前田製作所、マクニカ・富士エレホールディングス株式会社、株式会社誠建設工業、株式会社増田製粉所、松井建設株式会社、松尾建設株式会社、松田産業株式会社、株式会社マツモト、マニー株式会社、マブチモーター株式会社、株式会社豆蔵ホールディングス、株式会社マルキョウ、丸全昭和運輸株式会社、株式会社マルタイ、丸八証券株式会社、株式会社丸八ホールディングス、丸文株式会社、丸紅株式会社、株式会社丸和運輸機関、株式会社三城ホールディングス、ミクロン精密株式会社、ミサワホーム株式会社、ミサワホーム中国株式会社、株式会社MrMax、美津濃株式会社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みちのく銀行、三井化学株式会社、三井住建道路株式会社、三井住友建設株式会社、株式会社三越伊勢丹ホールディングス、三菱化工機株式会社、株式会社三菱ケミカルホールディングス、三菱地所株式会社、三菱自動車工業株式会社、三菱重工業株式会社、三菱製紙株式会社、三ツ星ベルト株式会社、株式会社南日本銀行、

株式会社宮崎太陽銀行、ミヨシ油脂株式会社、株式会社ムゲンエステート、むさし証券株式会社、武蔵精密工業株式会社、株式会社武蔵野銀行、MUTOHホールディングス株式会社、株式会社村上開明堂、名工建設株式会社、株式会社明光ネットワークジャパン、明治ホールディングス株式会社、明星工業株式会社、明星電気株式会社、明和地所株式会社、メタウォーター株式会社、株式会社メディアグローバルリンクス、メディキット株式会社、株式会社メディネット、株式会社メニコン、株式会社免疫生物研究所、持田製薬株式会社、株式会社MonotaRO、モリ工業株式会社、森永乳業株式会社、株式会社ヤギ、安川情報システム株式会社、株式会社安川電機、安田倉庫株式会社、株式会社八千代銀行、株式会社ヤナセ、株式会社ヤマウ、株式会社山形銀行、株式会社ヤマコー、山崎金属産業株式会社、株式会社ヤマザワ、山田コンサルティンググループ株式会社、株式会社山田製作所、株式会社ヤマタネ、ヤマハ株式会社、ヤマハ発動機株式会社、株式会社やまみ、株式会社ユアテック、ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社、株式会社UBIC、雪印メグミルク株式会社、ユシロ化学工業株式会社、株式会社ユニカフェ、ユニゾホールディングス株式会社、株式会社ユニリタ、夢の街創造委員会株式会社、養命酒製造株式会社、横浜魚類株式会社、横浜高速鉄道株式会社、横浜ゴム株式会社、株式会社淀川製鋼所、株式会社よみうりランド、株式会社ヨロズ、ライオン株式会社、ライト工業株式会社、ラクオリア創薬株式会社、楽天株式会社、株式会社ラクト・ジャパン、ラサ工業株式会社、株式会社ランドビジネス、リオン株式会社、株式会社リクルートホールディングス、株式会社理経、株式会社リケン、リケンテクノス株式会社、株式会社LITALICO、リックス株式会社、リバーエレテック株式会社、株式会社琉球銀行、菱電商事株式会社、株式会社菱友システムズ、株式会社リンガーハット、株式会社リンコーコーポレーション、リンテック株式会社、株式会社ルネサスイーストン、ルネサスエレクトロニクス株式会社、株式会社レナウン、六甲バター株式会社、ワイエイシー株式会社、YKK株式会社、株式会社ワイズテーブルコーポレーション、株式会社和井田製作所、株式会社ワイヤレスゲート、株式会社WOWOW、和弘食品株式会社、株式会社早稲田アカデミー、株式会社ワットマン、わらべや日洋株式会社

【金融商品取引法監査】

アクティビア・プロパティーズ投資法人、インヴィンシブル投資法人、SIA不動産投資法人、グローバル・ワン不動産投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、コンフォリア・レジデンシャル投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人、産業ファンド投資法人、ジャパンエクセレント投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、信金中央金庫、スターアジア不動産投資法人、積水ハウス・S Iレジデンシャル投資法人、積水ハウス・リート投資法人、大和ハウス・レジデンシャル投資法人、日本テクノ・ラボ株式会社、日本プライムリアルティ投資法人、日本ロジスティクスファンド投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、ヒューリックリート投資法人、フロンティア不動産投資法人、ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社、森トラスト総合リート投資法人、森ヒルズリート投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、楽天投信投資顧問株式会社

【会社法監査】

株式会社IHIファイナンスサポート、iTunes株式会社、アイペット損害保険株式会社、旭食品株式会社、アニコム損害保険株式会社、いすゞ自動車販売株式会社、いすゞリーシングサービス株式会社、株式会社インテック、インペックス北カスピ海石油株式会社、インペックス南西カスピ海石油株式会社、インペックス西豪州ブラウズ石油株式会社、インペックス北東ブラジル沖石油株式会社、インペックスマセラアラフラ海石油株式会社、ウエルシア薬局株式会社、エイチ・エス損害保険株式会社、NREG東芝不動産株式会社、NECトーキン株式会社、NSKオーバーシーズ・ホールディングス株式会社、エヌエス生命保険株式会社、株式会社エムアイカード、エム・エイチ・アイファイナンス株式会社、大阪港埠頭株式会社、大阪国際石油精製株式会社、株式会社大島造船所、大林新星和不動

産株式会社、株式会社オールスターファンディング、株式会社沖データ、株式会社オリコオートリース、株式会社外為どっとコム、株式会社香川銀行、鹿島アロマティックス株式会社、鹿島共同火力株式会社、鹿島石油株式会社、カナダオイルサンド株式会社、協同住宅ローン株式会社、協和発酵バイオ株式会社、株式会社きらやか銀行、株式会社熊本銀行、国際航業株式会社、酒田共同火力発電株式会社、サクサ株式会社、サッポロインターナショナル株式会社、サッポロビール株式会社、サッポロ不動産開発株式会社、サノフィ株式会社、株式会社サンシャインシティ、株式会社ジェイアール西日本伊勢丹、株式会社ジェイアール西日本ホテル開発、JXエネルギー株式会社、JXカタール石油開発株式会社、JX金属株式会社、JXサラワク石油開発株式会社、JX石油開発株式会社、JX日鉱日石サラワク陸上石油開発株式会社、JXファイナンス株式会社、JXマレーシア石油開発株式会社、JNC株式会社、JFEエンジニアリング株式会社、JFE条鋼株式会社、JFE商事株式会社、JFEスチール株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社、シャープファイナンス株式会社、ジャトコ株式会社、ジャパン石油開発株式会社、ジャパンマリンユナイテッド株式会社、株式会社ジャベックスガルフ、株式会社荘内銀行、常磐共同火力株式会社、昭和電線ケーブルシステム株式会社、しんきん証券株式会社、株式会社しんきん信託銀行、新日鉄興和不動産株式会社、株式会社親和銀行、ステート・ストリート信託銀行株式会社、スマトラパルプ株式会社、西武建設株式会社、西部石油株式会社、西武鉄道株式会社、株式会社西武プロパティーズ、清和総合建物株式会社、株式会社セキスイアカウンティングセンター、セゾン自動車火災保険株式会社、株式会社仙台銀行、相馬共同火力発電株式会社、株式会社ソシオネクスト、損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社、そんぽ24損害保険株式会社、第一フロンティア生命保険株式会社、株式会社大正銀行、大同生命保険株式会社、株式会社大丸松坂屋百貨店、太陽生命保険株式会社、太陽石油株式会社、ダイワボウ情報システム株式会社、中央不動産株式会社、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社、帝石スリナム石油株式会社、東急不動産株式会社、株式会社東京金融取引所、東京港埠頭株式会社、東京国際空港ターミナル株式会社、東京短資株式会社、株式会社東京レポートセンター、東京都地下鉄建設株式会社、東京臨海高速鉄道株式会社、東京臨海熱供給株式会社、株式会社東京臨海ホールディングス、東芝エレベータ株式会社、東芝ソリューション株式会社、東芝三菱電機産業システム株式会社、東芝メディカルシステムズ株式会社、東邦薬品株式会社、東北インテリジェント通信株式会社、東レインターナショナル株式会社、TOTOファイナンス株式会社、株式会社徳島銀行、トナミ運輸株式会社、株式会社長崎銀行、中之島高速鉄道株式会社、成田高速鉄道アクセス株式会社、株式会社ニチレイフーズ、株式会社ニチレイロジグループ本社、日産グループファイナンス株式会社、日産ネットワークホールディングス株式会社、日産ファイナンス株式会社、日清製粉株式会社、日石ベラウ石油開発株式会社、日通商事株式会社、日本カーソリューションズ株式会社、日本軽金属株式会社、株式会社ニトリ、日本アマゾンアルミニウム株式会社、日本イーライリリー株式会社、日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー株式会社、日本エア・リキード株式会社、日本海エル・エヌ・ジー株式会社、日本原燃株式会社、日本コカ・コーラ株式会社、日本パプアニューギニア石油株式会社、日本ビューレット・パッカー株式会社、日本ベトナム石油株式会社、日本ポリプロ株式会社、日本マクドナルド株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、ネオファースト生命保険株式会社、農中信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社、野村ファイナンシャル・プロダクツ・サービスズ株式会社、野村ファシリティーズ株式会社、野村ファイナンシャル・パートナーズ株式会社、野村不動産株式会社、株式会社ハーフ・センチュリー・モア、一建設株式会社、パンパシフィックエネルギー株式会社、パンパシフィック・カップ株式会社、株式会社PFU、株式会社東日本大震災事業者再生支援機構、株式会社ビスキャス、日立アプライアンス株式会社、日立オートモティブシステムズ株式会社、日立キャピタルNBL株式会社、日立キャピタル損害保険株式会社、株式会社日立産機システム、日立GEニュークリア・エナジー株式会社、株式会社日立システムズ、株式会社日立ソリューションズ、株式会社日立ビルシステム、株式会社日立ヘルスケア・マニュファクチャリング、富士ゼロックス株式会社、富士通エフ・アイ・ピー株式会社、富士通キャピタル株式会社、富士通セミコンダクター株式会社、株式会社富士通マーケティ

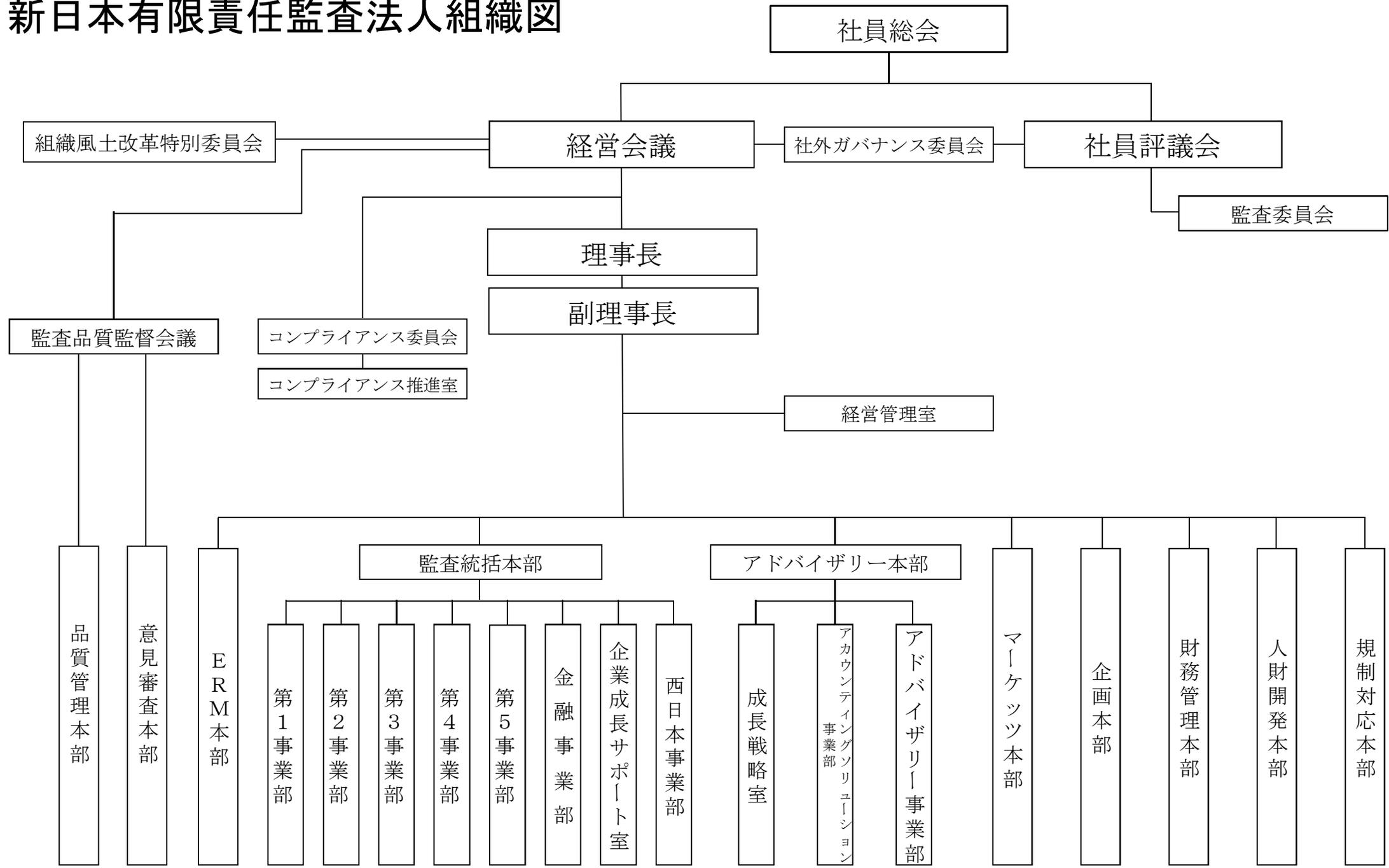
ング、富士通リース株式会社、富士電機フィアス株式会社、武州製薬ホールディングス株式会社、株式会社プライムポリマー、株式会社プリンスホテル、ペット&ファミリー少額短期保険株式会社、株式会社北都銀行、北海道石油共同備蓄株式会社、北海道旅客鉄道株式会社、株式会社マクニカ、マニユライフ生命保険株式会社、株式会社マルハン、丸紅フィナンシャルサービス株式会社、三重富士通セミコンダクター株式会社、みずほ証券株式会社、みずほ情報総研株式会社、みずほ信用保証株式会社、みずほファクター株式会社、三井化学SKCポリウレタン株式会社、株式会社三越伊勢丹、三菱化学株式会社、株式会社三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフ、三菱原子燃料株式会社、三菱航空機株式会社、三菱地所レジデンス株式会社、三菱重工印刷紙工機械株式会社、三菱樹脂株式会社、三菱日立パワーシステムズ株式会社、三菱レイヨン株式会社、民間航空機株式会社、株式会社明治、Meiji Seikaファルマ株式会社、株式会社ユー・エス・ジェイ、ユーシーカード株式会社、UBS証券株式会社、株式会社ユニクロ、ユニゾ不動産株式会社、株式会社ゆりかもめ、横浜港埠頭株式会社、楽天カード株式会社、楽天銀行株式会社、楽天証券株式会社、楽天生命保険株式会社、YKKAP株式会社

【その他の法定監査】

朝日生命保険相互会社、自動車検査独立行政法人、独立行政法人医薬品医療機器総合機構、国立研究開発法人国立がん研究センター、国立研究開発法人国立国際医療研究センター、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園、国立研究開発法人国立循環器病研究センター、国立研究開発法人国立成育医療研究センター、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター、独立行政法人国立美術館、独立行政法人国立病院機構、独立行政法人国立文化財機構、独立行政法人製品評価技術基盤機構、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構、独立行政法人大学入試センター、独立行政法人地域医療機能推進機構、独立行政法人都市再生機構、独立行政法人日本スポーツ振興センター、独立行政法人農業者年金基金、国立大学法人愛知教育大学、国立大学法人秋田大学、国立大学法人お茶の水女子大学、国立大学法人金沢大学、国立大学法人北見工業大学、国立大学法人群馬大学、国立大学法人高知大学、国立大学法人佐賀大学、国立大学法人筑波技術大学、国立大学法人東京学芸大学、国立大学法人東京大学、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学、国立大学法人北海道教育大学、国立大学法人室蘭工業大学、国立大学法人山形大学、国立大学法人山梨大学、大学共同利用機関法人情報システム研究機構、石川県公立大学法人、北海道公立大学法人札幌医科大学、公立大学法人会津大学、公立大学法人秋田県立大学、公立大学法人岩手県立大学、公立大学法人北九州市立大学、公立大学法人熊本県立大学、公立大学法人県立広島大学、公立大学法人島根県立大学、公立大学法人首都大学東京、公立大学法人名古屋市立大学、公立大学法人広島市立大学、公立大学法人福岡女子大学、地方独立行政法人神奈川県立病院機構、地方独立行政法人岐阜県総合医療センター、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館、地方独立行政法人静岡県立病院機構、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター、地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構、地方独立行政法人山梨県立病院機構、全国信用協同組合連合会、農林中央金庫、労働金庫連合会

以 上

新日本有限責任監査法人組織図



第 16 期

自平成26年7月1日至平成27年6月30日

計算書類

新日本有限責任監査法人

貸借対照表

(平成27年6月30日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	26,612	流動負債	15,519
現金及び預金	13,495	未払金	7,900
業務未収入金	9,762	未払法人税等	428
前払費用	811	未払消費税等	3,057
繰延税金資産	346	前受金	1,202
その他流動資産	2,249	預り金	2,360
貸倒引当金	△ 54	その他流動負債	569
固定資産	40,696	固定負債	36,196
有形固定資産	722	退職給付引当金	1,856
建物附属設備	622	社員退職引当金	33,548
器具備品	100	その他固定負債	791
その他有形固定資産	0	負債合計	51,716
無形固定資産	1	(純資産の部)	
ソフトウェア	0	社員資本	15,593
その他無形固定資産	0	資本金	913
投資その他の資産	39,972	出資金申込証拠金	66
投資有価証券	1,011	資本剰余金	1,097
関係会社株式	1,264	資本準備金	1,097
関係会社社債	2,464	利益剰余金	13,517
敷金及び保証金	5,028	利益積立金	80
社員退職年金掛金	23,818	その他利益剰余金	13,437
繰延税金資産	5,839	別途積立金	2,100
その他の投資等	766	繰越利益剰余金	11,337
貸倒引当金	△ 220	純資産合計	15,593
資産合計	67,309	負債及び純資産合計	67,309

損益計算書

自 平成26年 7月 1日
至 平成27年 6月30日

(単位:百万円)

科目	金額	
業務収入		99,175
業務費用		98,948
営業利益		227
営業外収益		
受取利息	45	
その他営業外収益	837	882
営業外費用		
支払利息	10	
その他営業外費用	4	14
経常利益		1,096
税引前当期純利益		1,096
法人税、住民税及び事業税		1,027
法人税等調整額		△ 731
当期純利益		800

社員資本等変動計算書

自 平成26年 7月 1日
至 平成27年 6月30日

(単位:百万円)

	社員資本									純資産 合計	
	資本金	出資金 申込 証拠金	資本剰余金		利益剰余金			社員 資本 合計			
			資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 積立金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
						別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金				
当期首残高	890	72	1,102	1,102	80	2,100	10,536	12,716	14,780	14,780	
当期変動額											
社員出資金増加	23	△ 72	49	49	-	-	-	-	-	-	
社員出資金減少	-	-	△ 54	△ 54	-	-	-	-	△ 54	△ 54	
申込証拠金受入額	-	66	-	-	-	-	-	-	66	66	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	800	800	800	800	
当期変動額合計	23	△ 6	△ 5	△ 5	-	-	800	800	812	812	
当期末残高	913	66	1,097	1,097	80	2,100	11,337	13,517	15,593	15,593	

注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式 移動平均法に基づく原価法

関係会社社債 同上

その他の有価証券

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における期間定額基準により算出した退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 社員退職引当金

社員の退職慰労金及び退職社員の退職年金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額及び期間定額基準により算出した退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 業務収入の計上基準 契約に基づく役務提供進行基準

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。

- (2) 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっている。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,743 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
・短期金銭債権	663 百万円
・長期金銭債権	4,223 百万円
・短期金銭債務	412 百万円

III. 損益計算書に関する注記

1. 業務収入の内訳	
・監査業務収入	77,597 百万円
・非監査業務収入	21,578 百万円
2. 関係会社との取引高	
・業務収入	238 百万円
・業務費用	12,092 百万円
・受取利息	44 百万円
・その他営業外収益	28 百万円

IV. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、社員退職引当金である。

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取り組み方針として、余裕資金が生じる場合の資金運用については安全性が高い預金としている。また、デリバティブ取引については取引を行っていない。

業務未収入金については、信用リスクにさらされている。当該リスクに関しては、内規に従い取引先ごとに期日及び残高管理を行いリスクの軽減を図っている。

社員退職年金掛金は、生命保険会社と企業年金保険契約を締結して運用している年金資産の残高である。

未払金及び預り金は、そのほとんどが1年内の支払期日である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(1)現金及び預金	13,495	13,495	-
(2)業務未収入金	9,762	9,762	-
貸倒引当金(※2)	△54	△54	-
(3)社員退職年金掛金	23,818	23,818	-
(4)未払金	(7,900)	(7,900)	-
(5)預り金	(2,360)	(2,360)	-

(※1)負債に計上されているものについては、()で示している。

(※2)業務未収入金に対応する一般貸倒引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、業務未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 社員退職年金掛金

生命保険会社が作成した年金資産残高報告書によっている。

(3) 未払金及び預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 投資有価証券(貸借対照表計上額1,011百万円)、関係会社株式(同1,264百万円)、関係会社社債(同2,464百万円)、敷金及び保証金(同5,028百万円)、及びその他の投資等(同766百万円)については、時価を把握することが極めて困難と考えられるため、上記表には含めていない。

VI. その他の注記

貸借対照表、損益計算書、社員資本等変動計算書及び注記表の作成にあたり、金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	期中 増加額	期中 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	償却 累計額	期末 取得価額
有形 固定 資産	建物附属設備	825	84	2	284	622	1,224	1,846
	器具備品	149	44	3	90	100	513	613
	その他有形固定資産	0	-	0	0	0	5	5
	計	975	129	6	375	722	1,743	2,466
無形 固定 資産	ソフトウェア	2	-	0	1	0	2	3
	その他無形固定資産	0	-	-	-	0	-	0
	計	3	-	0	1	1	2	3

2. 引当金の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	127	181	9	24	274
退職給付引当金	2,131	804	1,079	-	1,856
社員退職引当金	31,959	2,755	1,167	-	33,548

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等である。

3. 業務費用の明細

(単位:百万円)

科目	金額
報酬給与	48,961
賞与	9,125
退職給付費用	804
社員退職引当金繰入	2,755
法定福利費	6,410
福利厚生費	1,743
業務委託費	10,106
支払報酬	600
賃借料	4,844
減価償却費	376
旅費交通費	3,688
諸会費	6,721
通信費	130
損害保険料	999
消耗品費	248
租税公課	546
貸倒引当金繰入	157
その他	726
合計	98,948

第 17 期

自平成27年7月1日至平成28年6月30日

計算書類

新日本有限責任監査法人

貸借対照表

(平成28年6月30日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	27,740	流動負債	14,525
現金及び預金	13,377	未払金	7,593
業務未収入金	11,534	未払法人税等	1,089
前払費用	834	未払消費税等	1,598
繰延税金資産	377	前受金	1,207
その他流動資産	1,724	預り金	2,548
貸倒引当金	△ 110	その他流動負債	489
固定資産	24,031	固定負債	21,433
有形固定資産	573	退職給付引当金	1,672
建物附属設備	508	社員退職引当金	18,953
器具備品	64	その他固定負債	808
投資その他の資産	23,457	負債合計	35,959
投資有価証券	849	(純資産の部)	
関係会社株式	64	社員資本	15,811
関係会社社債	2,948	資本金	938
関係会社長期貸付金	1,100	出資金申込証拠金	78
敷金及び保証金	4,929	資本剰余金	1,006
社員退職年金掛金	8,874	資本準備金	1,006
繰延税金資産	5,568	利益剰余金	13,789
その他の投資等	491	利益積立金	80
貸倒引当金	△ 1,367	その他利益剰余金	13,709
		別途積立金	2,100
		繰越利益剰余金	11,609
		純資産合計	15,811
資産合計	51,771	負債及び純資産合計	51,771

損益計算書

自 平成27年 7月 1日
至 平成28年 6月30日

(単位:百万円)

科目	金額	
業務収入		106,482
業務費用		102,744
営業利益		3,738
営業外収益		
受取利息	52	
その他営業外収益	641	693
営業外費用		
支払利息	9	
その他営業外費用	291	301
経常利益		4,130
特別利益		
年金制度改定に伴う社員退職引当金戻入	1,283	
保険金収入	810	2,094
特別損失		
課徴金	2,111	
関係会社株式評価損	1,200	
関係会社長期貸付金に対する貸倒引当金繰入	1,100	4,411
税引前当期純利益		1,813
法人税、住民税及び事業税		1,301
法人税等調整額		239
当期純利益		272

社員資本等変動計算書

自 平成27年 7月 1日
至 平成28年 6月30日

(単位:百万円)

	社員資本									純資産 合計	
	資本金	出資金 申込 証拠金	資本剰余金		利益剰余金			社員 資本 合計			
			資本 準備金	資本 剰余金 合計	利 益 積立金	その他利益剰余金					利 益 剰余金 合計
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金				
当期首残高	913	66	1,097	1,097	80	2,100	11,337	13,517	15,593	15,593	
当期変動額											
社員出資金増加	25	△ 66	41	41	-	-	-	-	-	-	
社員出資金減少	-	-	△ 132	△ 132	-	-	-	-	△ 132	△ 132	
申込証拠金受入額	-	78	-	-	-	-	-	-	78	78	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	272	272	272	272	
当期変動額合計	25	12	△ 91	△ 91	-	-	272	272	218	218	
当期末残高	938	78	1,006	1,006	80	2,100	11,609	13,789	15,811	15,811	

注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式 移動平均法に基づく原価法

関係会社社債 同上

その他の有価証券

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

なお、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備については、定額法によっている。

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における期間定額基準により算出した退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 社員退職引当金

社員の退職慰労金及び退職社員の退職年金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額及び期間定額基準により算出した退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 業務収入の計上基準 契約に基づく役務提供進行基準

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

II. 会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当該会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微である。

III. 表示方法の変更に関する注記

前会計年度において、投資その他の資産の「その他の投資等」に含めて表示していた「関係会社長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当会計年度より区分掲記した。なお、前会計年度の「関係会社長期貸付金」は 200 百万円である。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,916 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
・短期金銭債権	660 百万円
・長期金銭債権	3,918 百万円
・短期金銭債務	455 百万円

V. 損益計算書に関する注記

1. 業務収入の内訳	
・監査業務収入	85,024 百万円
・非監査業務収入	21,457 百万円
2. 関係会社との取引高	
・業務収入	238 百万円
・業務費用	11,899 百万円
・受取利息	49 百万円

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、社員退職引当金である。

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取り組み方針として、余裕資金が生じる場合の資金運用については安全性が高い預金としている。また、デリバティブ取引については取引を行っていない。

業務未収入金については、信用リスクにさらされている。当該リスクに関しては、内規に従い取引先ごとに期日及び残高管理を行いリスクの軽減を図っている。

社員退職年金掛金は、生命保険会社と企業年金保険契約を締結して運用している年金資産の残高である。

未払金及び預り金は、そのほとんどが1年内の支払期日である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 6 月 30 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(1) 現金及び預金	13,377	13,377	-
(2) 業務未収入金	11,534	11,534	-
貸倒引当金(※2)	△110	△110	-
(3) 社員退職年金掛金	8,874	8,874	-
(4) 未払金	(7,593)	(7,593)	-
(5) 預り金	(2,548)	(2,548)	-

(※1)負債に計上されているものについては、()で示している。

(※2)業務未収入金に対応する一般貸倒引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、業務未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 社員退職年金掛金

生命保険会社が作成した年金資産残高報告書によっている。

(3) 未払金及び預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 投資有価証券(貸借対照表計上額 849 百万円)、関係会社株式(同 64 百万円)、関係会社社債(同 2,948 百万円)、関係会社長期貸付金(同 1,100 百万円)、敷金及び保証金(同 4,929 百万円)、及びその他の投資等(同 491 百万円)については、時価を把握することが極めて困難と考えられるため、上記表には含めていない。

VIII. その他の注記

貸借対照表、損益計算書、社員資本等変動計算書及び注記表の作成にあたり、金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	期中 増加額	期中 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	償却 累計額	期末 取得価額
有形 固定 資産	建物附属設備	622	31	0	145	508	1,369	1,878
	器具備品	100	7	0	42	64	546	611
	その他有形固定資産	0	-	0	-	-	-	-
	計	722	39	0	188	573	1,916	2,489
無形 固定 資産	ソフトウェア	0	-	-	0	-	3	3
	その他無形固定資産	0	-	0	-	-	-	-
	計	1	-	0	0	-	3	3

2. 引当金の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	274	1,325	61	61	1,477
退職給付引当金	1,856	931	1,115	-	1,672
社員退職引当金	33,548	3,514	4,825	13,283	18,953

(注1) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等である。

(注2) 社員退職引当金の当期減少額のその他は、確定給付型企業年金制度に係る退職給付信託への拠出額12,000百万円及び年金制度改定に伴う社員退職引当金戻入1,283百万円である。

3. 業務費用の明細

(単位:百万円)

科目	金額
報酬給与	50,469
賞与	10,345
退職給付費用	931
社員退職引当金繰入	3,514
法定福利費	6,773
福利厚生費	1,706
業務委託費	9,492
支払報酬	762
賃借料	4,638
減価償却費	189
旅費交通費	3,706
諸会費	7,606
通信費	117
損害保険料	925
消耗品費	191
租税公課	710
貸倒引当金繰入	163
その他	500
合計	102,744

独立監査人の監査報告書

平成27年8月7日

新日本有限責任監査法人
理事長 英 公一 殿

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 林 伸 行 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 北 山 千 里 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、公認会計士法第34条の32の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第16期会計年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、社員資本等変動計算書、注記表及び附属明細書について監査を行った。

計算書類に対する理事長の責任

有限責任監査法人の社員である理事長（以下「理事長」という。）の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査は、試査を基礎として行われ、監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類に係る会計年度の財政状態及び経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

有限責任監査法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成 28 年 8 月 5 日

新日本有限責任監査法人
理事長 辻 幸一 殿

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 林 伸 行 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 北 山 千 里 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、公認会計士法第34条の32の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第17期会計年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、社員資本等変動計算書、注記表及び附属明細書について監査を行った。

計算書類に対する理事長の責任

有限責任監査法人の社員である理事長（以下「理事長」という。）の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査は、試査を基礎として行われ、監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類に係る会計年度の財政状態及び経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

有限責任監査法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上